

2024年3月7日

東急不動産ホールディングス株式会社

～脱炭素社会と共に循環型社会・生物多様性の取り組みを統合的に推進～

CDP2023 サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに4年連続選定 気候変動分野で最高評価の「Aリスト」企業にも3年連続選定

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：西川 弘典、以下「当社」）は、国際環境非営利団体CDPにより、サプライヤー・エンゲージメント評価における最高評価のサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに4年連続で選定されましたのでお知らせいたします。「サプライヤー・エンゲージメント評価」は、2023気候変動質問書の完全版に回答した企業を対象に、ガバナンス、GHG Scope3（上流）排出量の把握と削減目標設定、およびサプライヤーとのエンゲージメントに関する取り組みを評価するもので、調査対象のうち世界全体で450社強が「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出されました。

また、当社は2024年2月に気候変動分野において、「Aリスト」企業にも3年連続で選定されており、今回はその選定に続く最高評価となります。

当社は1998年に環境基本理念（後に環境ビジョンに改訂）を策定し、2019年にTCFDに賛同、2021年には1.5℃水準でSBT認定を取得するとともに、ネットゼロ目標を設定、2023年7月には、国内不動産業で初めてTCFDなどのガイダンスに沿った「脱炭素社会への移行計画」を策定するなど、継続的に環境課題に取り組んでまいりました。今回の選定は、長期ビジョン2030における中長期的なGHG排出量削減目標、サプライチェーン全体のCO₂削減目標を含む1.5℃水準でのSBT認定などの取り組みに加え、気候変動課題におけるサプライヤーとの協働の取り組みが評価されたものと考えており、今後もリーダーシップを発揮し、脱炭素社会の実現に貢献して参ります。



■ 東急不動産ホールディングスの環境課題への取り組み

当社は、2021年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表し、多様なグリーンの力で2030年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

【主な環境課題への取り組み】

- ・長期ビジョン2030及び中期経営計画における中長期的な環境目標と実行策を設定
- ・同業他社に先駆けて1.5°C水準でSBT認定を取得しさらに2050年ネットゼロ目標にコミット
- ・当社グループの中核の事業会社である東急不動産では、再生可能エネルギー事業の拡大に伴い、自社の再生可能エネルギーを活用することでRE100の要件を達成（2022年12月 当社事業所及び保有施設^{※1}の使用電力^{※2}の100%再エネ化達成）
- ・当社グループの中核の事業会社である東急不動産では、新築ビルの原則ZEB水準化、新築分譲マンションのZEH標準仕様化を決定
- ・国内不動産業で初めて、TCFDなどのガイダンスに沿った「[脱炭素社会への移行計画](#)」を策定
- ・国内不動産業で初めて、TNFD最終提言を参照した「[TNFDレポート](#)」を開示

※1 RE100の対象範囲とならない、売却又は取壊し予定案件及び当社がエネルギー管理権限を有しない一部の共同事業案件を除きます。

※2 RE100が認めるグリーンガスが国内市場に存在しないため、コジェネレーション自家発電による電力を除きます。なお、東京ガス様が供給するカーボンニュートラルガスを採用することで、脱炭素を実施しております。

■ CDP について

CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導してきました。現在では136兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDPはTCFDに完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。

尚、当社は2023年度、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、気候変動質問書において最高評価であるAリスト企業に2021年度より3年連続で選定されました。気候変動の分野でAリストに選定された企業は世界全体で346社（日本企業は109社）と限られており、当社は気候変動に関して目標設定、取り組み、情報開示の点で先進的であるとの高い評価を頂いたと考えております。

[「CDP 気候変動 2023 最高評価の「Aリスト」企業に3年連続の選定」](#)

■ 当社が選定されている代表的な ESG 投資指数

FTSE4Good Index Series	FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Section Relative Index	S & P / J P X カーボン・エフィシエント指数	The Sustainability Yearbook
 FTSE4Good	 FTSE Blossom Japan Index	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index		The Sustainability Yearbook
ロンドン証券取引所のグループ企業である FTSE Russell 社により開発された株式指標。2010 年以降、2023 年まで、通算 14 年連続(※1)で選定されています。	2017 年より創設された、ESG について優れた対応を行っている日本企業の指標。7 年連続選定されています。年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF、以下同様) が ESG 投資のための株式指数として採用しています。	2022 年より新たに創設された、ESG についてセクター毎に ESG Rating が高い日本企業を選定した指標。2 年連続選定されています。GPIF が ESG 投資のための株式指数として採用しています。	ESG のうち環境に着目した株価指数で、TOPIX (東証株価指数) の構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況と炭素効率性 (売上高あたりの炭素排出量) を考慮して、指数への組み入れ比率が決定されています。GPIF が ESG 投資のための株式指数として採用しています。	世界的な金融サービス企業である S&P Global 社が、世界の主要企業 7,800 社超を対象に「経済・環境・社会」の 3 つの側面から持続可能性 (サステナビリティ) を評価し、産業ごとに最も優れた上位 15% を選定。2023 年は当社を含む 708 社 (そのうち日本企業は 84 社) が掲載されました。
MSCI ESG Leaders	MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)	CDP	GRESB
				
グローバルの MSCI 指数の中型、大型株を対象に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の評価が相対的に高い銘柄を選別して構成する指数です。	MSCI 社が開発した ESG 総合型指数で、各業種の中から ESG 格付けが相対的に高い企業を選別して構成されています。GPIF が ESG 投資のための株式指数として採用しています。	MSCI 社が開発した ESG テーマ型指数で、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、各業種から性別多様性スコアの高い企業を選別して構築されています。GPIF が ESG 投資のための株式指数として採用しています。	国際環境非営利団体 CDP が実施する気候変動に関する企業調査で、気候変動対策において最高評価の A リストに 2021 年より 3 年連続で選定されました。	GRESB リアルエスティート評価「4 スター」および「グリーンスター」を取得。GRESB 開示評価は 7 年連続最上位「A」を取得し、2023 年度は 2 年連続で 100 点満点のスコアを取得しました。

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2025」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan/>